

沖縄県名護市辺野古で進む米軍新基地建設

写真は東京新聞 12月12日朝刊1面。辺野古で進む米軍新基地建設で、沿岸部への土砂投入が始まってから14日で3年。2019年2月の県民投票で埋め立て反対が7割を超えるなど地元の民意は明確だ。

現地周辺に小型無人機ドローンを飛ばし、不正に目を光らせるのが市民団体メンバーで土木技師の奥間政則さん(56)＝同県大宜味村。「辺野古の現状を国民に伝えるのが役割だ」との使命感からだ。

土砂投入前の2018年4月、投入1年後の19年12月、そして今年10月と辺野古の沿岸が変化している。最近の米軍新基地建設をめぐる動きは、20年4月に防衛省が軟弱地盤改良のため設計変更を沖縄県に要請。今年11月、玉城知事が防衛省の設計変更申請を不承認。12月に防衛省が不承認を不服として国交相に審査請求。

辺野古の海に土砂を投入した2018年12月14日について、次のように記録している。安倍政権は沖縄の民意を無視して、あの世界遺産にもなり得る辺野古の海に土砂を投入した。米軍新基地建設という「公共事業」により、絶対的不可逆的な損失が発生しつつある。無謀な土砂投入はただちに中止すべきだ。

写真は土砂投入の翌日、15日に開催された大阪革新懇の集いで、宮本憲一先生の講演「オール沖縄の行動に学ぶ」のあとにプラスタ「土砂投入 STOP!」でアピールする参加者。それから3年。神戸新聞に掲載された記事を紹介したい。

全国の学者ら有識者51人で作る「普天間・辺野古問題を考える会」(代表・宮本憲一 大阪市立大名誉教授)は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画をめぐり、玉城デニー知事が決定した埋立設計変更の不承認処分を支持する共同声明を発表した。「国は知事による埋立変更不承認を真摯に受け止め、直ちに工事を中止せよ」としている。

声明は、軟弱地盤が確認されたにもかかわらず必要な調査や災害防止の配慮が不足している点を指摘。知事が挙げた不承認の理由を「必要十分なもの」と評価。沖縄防衛局が対抗措置として行政不服審査法に基づき国土交通相に不承認の取り消しを求めたことに対し「極めて不当だ」と批判している。同会は法律、経済、環境などを専門する学者や弁護士、作家らで構成。声明は14日付。

(2021年12月19日)

